



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドール

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 恭久

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 078-200-3430
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	61,075	25.1	6,743	41.6	6,497	42.2	3,050	51.1
23年3月期	48,835	—	4,762	—	4,567	—	2,019	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,035百万円 (50.9%) 23年3月期 2,011百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	77.75	77.69	28.7	18.2	11.0
23年3月期	51.47	51.43	21.7	14.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,731	12,106	30.0	303.41
23年3月期	31,718	9,456	29.4	237.55

(参考) 自己資本 24年3月期 11,904百万円 23年3月期 9,320百万円

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,964	△7,177	1,303	7,639
23年3月期	5,465	△8,006	2,447	4,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	451	22.3	4.8
24年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	608	19.9	5.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50		19.9	

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

そのため、24年3月期及び25年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,570	19.7	3,950	12.4	3,820	12.7	1,910	18.0	48.68
通期	73,000	19.5	8,040	19.2	7,780	19.7	3,650	19.7	93.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	39,234,000 株	23年3月期	39,234,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,234,000 株	23年3月期	39,234,000 株

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、196,170株でありました。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,887	24.7	6,795	42.5	6,550	43.2	3,104	53.2
23年3月期	48,835	25.4	4,769	△1.1	4,574	△3.2	2,026	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	79.12	79.06
23年3月期	51.66	51.62

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,785	12,191	30.1	305.58
23年3月期	31,726	9,471	29.4	237.95

(参考) 自己資本 24年3月期 11,989百万円 23年3月期 9,336百万円

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,430	19.4	4,060	14.3	3,930	14.7	2,020	22.0	51.48
通期	72,500	19.1	8,290	22.0	8,030	22.6	3,900	25.6	99.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
仕入及び販売の状況	28

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成24年5月15日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安等による円高・株安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「できたて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しております。また、認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策等を実施したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ114店舗増加して633店舗（フランチャイズ2店舗を含む）となり、当連結会計年度における業績は、売上高610億75百万円（前期比25.1%増）、営業利益67億43百万円（前期比41.6%増）、経常利益64億97百万円（前期比42.2%増）、当期純利益30億50百万円（前期比51.1%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド103店舗、ショッピングセンター内10店舗の計113店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は561店舗となりました。

この結果、売上高は550億99百万円（前期比28.5%増）となり、セグメント利益は95億89百万円（前期比52.1%増）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当連結会計年度末の営業店舗数は22店舗となりました。

この結果、売上高は26億34百万円（前期比5.7%減）となり、セグメント利益は3億16百万円（前期比21.7%増）となりました。

<丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は22店舗となりました。

この結果、売上高は15億14百万円（前期比5.9%減）となり、セグメント利益は1億83百万円（前期比1.4%減）となりました。

<長田本庄軒（焼そば業態）>

長田本庄軒では、2店舗を閉店し、新たに3店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は15店舗となりました。

この結果、売上高は9億66百万円（前期比7.2%増）となり、セグメント利益は57百万円（前期比21.0%減）となりました。

<その他>

その他では、2店舗を閉店し、新たに4店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は13店舗（フランチャイズ2店舗を含む）となりました。

この結果、売上高は8億59百万円（前期比31.1%増）となり、セグメント損失は60百万円（前連結会計年度はセグメント損失16百万円）となりました。

なお、その他には海外営業店舗及び「麵屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおぼさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い事業である「丸亀製麺」を中心に展開する予定であります。

次期の出店数は、国内において130店舗、海外において18店舗を計画しており、急速なペースでの出店を継続してまいります。

出店形態に関しましては、ロードサイドへの出店を中心に、都心及び都心近郊への展開を積極的に行ってまいります。

また、物流コストの見直し等により「売上原価」の低減を見込む一方、新規出店の増加に伴う費用の増加や、店舗老朽化対応・店舗生産性向上を目的とした設備投資費用等を積極的に織り込んだことから「販売費及び一般管理費」の増加を予定しております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高730億円、営業利益80億40百万円、経常利益77億80百万円、当期純利益36億50百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ80億12百万円増加し、397億31百万円となりました。

これは主に新規出店による売上金収入の増加や借入による資金調達により現金及び預金が増加したほか、新規出店に係わる設備投資、敷金及び保証金、建設協力金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億61百万円増加し、276億24百万円となりました。

これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、長期借入金の合計額が前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ26億50百万円増加し、121億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ30億78百万円増加し、76億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は89億64百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を61億43百万円、減価償却費を35億96百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が20億79百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は71億77百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が58億32百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億73百万円及び建設協力金の支払による支出が10億39百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は13億3百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が75億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が55億53百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	29.4	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	58.8	98.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	291.4	203.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	18.6	26.9

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり15.5円（期末配当）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり18.5円（期末配当）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、主に直営による外食事業を営んでおります。

現在、当社グループが展開する業態は、主力業態であるセルフうどんの「丸亀製麺」をはじめとして、創業業態である焼き鳥ファミリーダイニングの「とりどーる」、ラーメン業態である「丸醬屋」、焼そば業態である「長田本庄軒」であります。

その他業態としては、麺業態の複合店舗「麺屋通り」、ミートソースパスタの「グリル三番館」、トマトソースパスタの「スージーおばさんのトマトパスタ」、かつ丼の「とん助」、天ぷら定食の「まきの」等を展開しております。

各業態は、「できたて感」「手づくり感」を重視し、オープンキッチンを採用し、調理シーンを見て楽しんでいただける臨場感あふれる店舗を共通の特徴とし、特に「丸亀製麺」等、麺を主力商品とする業態店舗は、製麺機を店内に設置し製麺を行うなど、エンターテインメント性にあふれた店舗づくりを行っております。

海外におきましては、当連結会計年度において、中国上海市、中国北京市、ロシア連邦モスクワ市に現地法人を設立し、上海市においては米国ハワイ州ホノルルに続く海外2店舗目の直営店の営業を開始いたしました。また、当社はタイにおいて新たにフランチャイズ事業を開始し、すでに2店舗を開店しております。

いずれの店舗におきましても多くのおお客様にご利用いただき、今後の海外展開に大きな手ごたえを感じているところであります。

なお、平成23年11月に中国北京市に設立した連結子会社の北京東利多餐飲管理有限公司及び平成24年2月にロシア連邦モスクワ市に設立した連結子会社のToridoll LLCについては、店舗の営業は開始しておりません。

セグメント	業態	業態コンセプト	出店形態別の営業店舗数（直営店）	
			ロードサイド	ショッピングセンター
丸亀製麺	セルフうどん	本物のうどんのおいしさを、セルフ形式で提供する讃岐うどん専門店、各店舗に製麺機を設置し、「打ちたて」、「ゆでたて」を実現し、オープンキッチンを採用し、お客様の目の前で調理を行うなど「できたて感」、「手づくり感」、「安心感」を感じていただける臨場感あふれる店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	453店	108店
とりどーる	焼き鳥ファミリーダイニング	焼鳥屋ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただける、こだわりの串をはじめ、揚げたての唐揚げや旨味たっぷりの釜飯など、豊富なメニューを取り揃えた店舗です。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	22店	—
丸醬屋	ラーメン	特製醤油ダレに漬け込んだチャーシュー、メンマ、味付温泉玉子など、自家製にこだわったラーメンと自家製ぎょうざやチャーハンなどのセットメニューで好評をいただいているラーメン専門店です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	4店	18店
長田本庄軒	焼そば	神戸・長田の味である「ぼっかけ」（牛スジとこんにゃくの煮込み）を使った「ぼっかけ焼きそば」を主力商品とし、厳選した小麦粉とたっぷりの玉子を使ったこだわりの中太麺を店内で製麺する焼きそば専門店です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	15店
その他	—	海外店舗、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。	3店	8店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性」「普遍性」「小商圏対応」を店舗理念として、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い層のお客様に支持を得られる店舗でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圏対応（地域一番店を創造）

大衆性と普遍性を備え、日常的な来店動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピート性の高い地域に密着した店舗を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「外食業界のリーディングカンパニー」となることを目指し、次の項目を目標に掲げております。

① 国内1,000店舗体制の確立

既存業態のブラッシュアップ及び「丸亀製麺」に続く業態の開発・検証を実施すると共に、「丸亀製麺」のロードサイド店舗を中心に出店を強化することにより、国内1,000店舗体制の早期実現を目指してまいります。

② 国内売上高1,000億円の達成

1,000店舗体制の確立に加え、新メニューの開発や積極的な商品施策を実施すると共に、優秀な人材の確保と育成を実現することにより、安定的な売上を確保し、国内売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

③ 経常利益率10%以上の確保

業容拡大に伴う経営情報管理機能を強化させることによりさらなる業務効率の改善を図ると共に、本社機能を再編・強化することにより、経常利益率10%以上を確保するための機能的な組織体制の構築を図ってまいります。

④ 自己資本比率30%以上、有利子負債依存度50%以下の確保

各店舗の投資額の圧縮に努め、投下資本の回収を進めると共に、ローコスト・オペレーションを徹底し、店舗投資額と収益性のバランスにも留意してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に好調な業績を維持してまいりましたが、この状況をより一層飛躍させるべく、以下の課題について重点的に取り組んでまいります。

- ① 国内におきましては急速な出店ペースを堅持し年間100店舗を超える新規出店を継続すると共に、商品の企画力及び展開力を強化し、地域の特性に応じたきめ細やかな商品提案を行うことでさらなる「地域一番店」を目指してより地域に密着した店舗展開を目指してまいります。
- ② 「丸亀製麺」のブランド力を強化すると共に、パブリシティによる露出機会を増やすなど、「丸亀製麺」の認知度の向上を図ってまいります。
- ③ 次世代を担う優秀な人材の確保と育成を行うと共に、店舗における主力スタッフであるパート従業員に対する教育制度や評価制度などを整備し、パート従業員の店長への登用を促進することで地域における各店舗の基盤を強化してまいります。
- ④ 国内1,000店舗達成後の成長エンジンとして稼働できるよう海外において市場調査及び試験的な出店を進め、国内1,000店舗達成後に本格的な出店攻勢をかけることのできる体制を構築いたします。

当社グループはこのような施策に取り組むことにより「丸亀製麺」に続く主力業態の開発及び検証を行うと共に、海外における市場を模索し積極的な店舗展開を進めることで「外食業界のリーディングカンパニー」を目指して全社一丸となって邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560	7,639
営業未収入金	767	999
原材料及び貯蔵品	111	115
繰延税金資産	222	529
その他	459	629
流動資産合計	6,121	9,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,093	20,734
減価償却累計額	△4,391	△6,424
建物及び構築物(純額)	11,701	14,309
工具、器具及び備品	4,774	5,969
減価償却累計額	△2,780	△3,880
工具、器具及び備品(純額)	1,993	2,089
リース資産	3,075	3,564
減価償却累計額	△393	△605
リース資産(純額)	2,681	2,959
建設仮勘定	588	455
その他	37	36
減価償却累計額	△1	—
その他(純額)	36	36
有形固定資産合計	17,002	19,849
無形固定資産	202	217
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128	3,629
建設協力金	3,994	4,619
繰延税金資産	495	564
その他	801	951
貸倒引当金	△28	△14
投資その他の資産合計	8,392	9,751
固定資産合計	25,597	29,818
資産合計	31,718	39,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,562
1年内返済予定の長期借入金	4,380	4,981
リース債務	171	197
未払法人税等	1,069	2,482
賞与引当金	191	223
店舗閉鎖損失引当金	—	14
その他	3,331	4,455
流動負債合計	10,369	13,917
固定負債		
長期借入金	8,550	9,896
リース債務	2,826	3,156
資産除去債務	436	591
その他	79	63
固定負債合計	11,893	13,707
負債合計	22,262	27,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,318
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	6,634	9,234
株主資本合計	9,328	11,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8	△24
その他の包括利益累計額合計	△8	△24
新株予約権	135	202
純資産合計	9,456	12,106
負債純資産合計	31,718	39,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	48,835	61,075
売上原価	12,425	15,732
売上総利益	36,409	45,342
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,794	2,146
雑給	10,594	13,042
賞与引当金繰入額	191	223
退職給付費用	71	86
水道光熱費	3,558	4,341
消耗品費	2,025	2,216
地代家賃	5,359	6,646
減価償却費	2,947	3,596
その他	5,104	6,298
販売費及び一般管理費合計	31,647	38,598
営業利益	4,762	6,743
営業外収益		
受取利息	71	85
受取給付金	6	22
その他	63	71
営業外収益合計	140	179
営業外費用		
支払利息	290	336
固定資産除却損	26	45
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	12	43
営業外費用合計	335	425
経常利益	4,567	6,497
特別損失		
店舗閉鎖損失	※1 27	※1 6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	14
減損損失	※2 204	※2 332
災害による損失	※3 70	—
少額減価償却資産償却	248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
特別損失合計	642	353
税金等調整前当期純利益	3,924	6,143
法人税、住民税及び事業税	2,125	3,468
法人税等調整額	△220	△375
法人税等合計	1,905	3,092
少数株主損益調整前当期純利益	2,019	3,050
当期純利益	2,019	3,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,019	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△8	△15
その他の包括利益合計	△8	* △15
包括利益	2,011	3,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011	3,035
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,318	1,318
当期末残高	1,318	1,318
資本剰余金		
当期首残高	1,375	1,375
当期末残高	1,375	1,375
利益剰余金		
当期首残高	5,066	6,634
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	2,019	3,050
当期変動額合計	1,568	2,599
当期末残高	6,634	9,234
株主資本合計		
当期首残高	7,760	9,328
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	2,019	3,050
当期変動額合計	1,568	2,599
当期末残高	9,328	11,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△15
当期変動額合計	△8	△15
当期末残高	△8	△24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△15
当期変動額合計	△8	△15
当期末残高	△8	△24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	55	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	66
当期変動額合計	80	66
当期末残高	135	202
純資産合計		
当期首残高	7,816	9,456
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△451
当期純利益	2,019	3,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	50
当期変動額合計	1,639	2,650
当期末残高	9,456	12,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,924	6,143
減価償却費	2,947	3,596
減損損失	204	332
少額減価償却資産償却	248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
株式報酬費用	80	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	14
受取利息	△71	△85
支払利息	290	336
固定資産除却損	26	45
店舗閉鎖損失	27	6
災害損失	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	47	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	197
未払金の増減額 (△は減少)	127	292
未払費用の増減額 (△は減少)	158	396
その他	13	△70
小計	8,450	11,393
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△293	△333
災害損失の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△2,670	△2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,164	△5,832
無形固定資産の取得による支出	△104	△64
敷金及び保証金の差入による支出	△630	△573
敷金及び保証金の回収による収入	93	77
建設協力金の支払による支出	△1,432	△1,039
建設協力金の回収による収入	267	312
その他	△35	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,006	△7,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	—
短期借入金の返済による支出	△2,500	—
長期借入れによる収入	6,900	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,593	△5,553
社債の償還による支出	△240	—
リース債務の返済による支出	△167	△191
配当金の支払額	△451	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447	1,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,662	4,560
現金及び現金同等物の期末残高	4,560	7,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

TORIDOLL USA CORPORATION

東利多控股有限公司

上海東利多餐飲管理有限公司

北京東利多餐飲管理有限公司

Toridoll LLC

なお、上海東利多餐飲管理有限公司、北京東利多餐飲管理有限公司及びToridoll LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 原材料

最終仕入原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～35年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失等であります。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗11店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産	千葉県四街道市 他	204

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物164百万円、工具、器具及び備品15百万円、リース資産(賃貸借処理含む)24百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗19店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産	山梨県甲州市 他	332

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物288百万円、工具、器具及び備品40百万円、リース資産(賃貸借処理含む)4百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

※3 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

被災した資産の原状回復費等 40百万円

店舗の休業期間中の固定費 29百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	△15百万円
その他の包括利益合計	△15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,170	—	—	196,170
合計	196,170	—	—	196,170

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計			—	—	—	—	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	451	2,300.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	2,300.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,170	39,037,830	—	39,234,000
合計	196,170	39,037,830	—	39,234,000

(変動事由の概要)

平成23年10月1日付の株式分割による増加 39,037,830株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	202
合計			—	—	—	—	202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	451	2,300.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,560百万円	7,639百万円
現金及び現金同等物	4,560百万円	7,639百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4つを報告セグメントとしております。

「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。また、「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	42,874	2,793	1,609	901	48,178	656	48,835	—	48,835
計	42,874	2,793	1,609	901	48,178	656	48,835	—	48,835
セグメント 利益又は 損失(△)	6,303	260	186	73	6,823	△16	6,807	△2,045	4,762
セグメント 資産	22,463	564	337	177	23,541	415	23,957	7,761	31,718
その他の 項目									
減価償却費	2,728	50	40	21	2,840	27	2,867	79	2,947
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,275	48	8	9	7,341	204	7,545	192	7,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,045百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額79百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係わるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	55,099	2,634	1,514	966	60,215	859	61,075	—	61,075
計	55,099	2,634	1,514	966	60,215	859	61,075	—	61,075
セグメント 利益又は 損失(△)	9,589	316	183	57	10,148	△60	10,087	△3,343	6,743
セグメント 資産	26,440	524	287	201	27,452	306	27,759	11,971	39,731
その他の 項目									
減価償却費	3,345	48	33	31	3,458	51	3,509	86	3,596
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,614	20	5	63	6,703	146	6,850	70	6,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,971百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額86百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係わるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計		
減損損失	138	—	1	12	152	51	204

(注)「その他」の金額は、「とん助」及び「グリル三番館」等に係わるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計		
減損損失	235	—	14	—	249	83	332

(注)「その他」の金額は、「麵屋大黒」等に係わるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	237円55銭	303円41銭
1株当たり当期純利益金額	51円47銭	77円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円43銭	77円69銭

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,456	12,106
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(135)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,320	11,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,234,000	39,234,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,019	3,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,019	3,050
普通株式の期中平均株式数(株)	39,234,000	39,234,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,000	30,000
(うちストック・オプションとしての 新株予約権)	(30,000)	(30,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 367,200株	平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 359,400株

<会計方針の変更>

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	47,510円73銭
1株当たり当期純利益金額	10,294円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,287円00銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	10,942	—	14,265	130.4
とりどーる	833	—	797	95.7
丸醬屋	436	—	403	92.6
長田本庄軒	233	—	249	107.0
その他	183	—	261	142.7
合計	12,628	—	15,977	126.5

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	42,874	—	55,099	128.5
とりどーる	2,793	—	2,634	94.3
丸醬屋	1,609	—	1,514	94.1
長田本庄軒	901	—	966	107.2
その他	656	—	859	131.1
合計	48,835	—	61,075	125.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	565	—	8	1,235	218.3	13
東北	2,559	—	31	3,164	123.6	34
関東	13,858	—	152	17,850	128.8	186
中部	9,544	—	95	11,770	123.3	120
近畿	13,156	—	130	15,385	116.9	153
中国	5,120	—	52	5,664	110.6	54
四国	992	—	11	1,522	153.5	18
九州	3,037	—	40	4,294	141.4	51
海外	—	—	—	188	—	2
合計	48,835	—	519	61,075	125.1	631

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。